

平成16年度政策評価（実績評価）の結果について

1 平成16年度評価結果の概要

評価結果については、当該政策の問題点を明らかにし、今後政策に適切に反映できるよう、また、国民にわかりやすいよう、

当該政策が必要か

成果が上がっているか

当該政策（政策目標を実現するための施策を含む。）に係る課題を解決するためには、何らかの改善や新たな取組が必要か

という視点から以下の4つの「端的な結論」を設定し、評価結果を次の表のように分類している。

端的な結論	政策数		
	16年度	15年度	14年度
目標が達成され、政策としての役割を終えた			1
目標達成に向けて成果が上がっている 政策の必要性、施策の有効性・効率性等が認められこれまでの取組を継続すべき	28	27	40
目標達成に向けて成果が上がっている 政策の必要性はあるが、施策の有効性・効率性等に課題があり、取組の改善・新たな対策の検討が必要	51	49	40
目標達成に向けて成果は上がっていない 政策の必要性、効率性、有効性等について課題があり、政策・業務の見直しが必要			
その他（ ）		3	2
合計	79	79	83

15年度は、郵政事業庁の公社化に伴うもの

14年度は、14年度の類型において「目標達成に向けた成果は上がっていないものの当該政策は必要であり、これまでの取組を進めていくべき」と分類されたもの

2 「取組の改善・新たな対策の検討が必要」とされた課題状況

上記類型のうち、「目標達成に向けて成果が上がっている」とされた政策において、今後の課題のうち「取組の改善・新たな対策の検討が必要」されたものの状況は、以下のとおりである。

政策数	政策数		
	予算について検討	制度改正について検討	その他（事務改善等）について検討
51（49）	26（32）	16（22）	43（37）

表中の（ ）内は15年度実績評価結果

3 今後課題があるとされた主な評価結果の事例

(評価結果の種類)

目標達成に向けて成果が上がっている

政策の必要性はあるが、施策の有効性・効率性等に課題があり、取組の改善・新たな対策の検討が必要

- ・「地方公共団体の定員管理及び地方公務員の給与の適正化の推進」
行財政改革の観点から、地域の民間給与の状況をよりの確に反映するための施策の推進を図るために、適正化の助言とともに、新たな対策を行うことが必要
- ・「各府省における行政情報化の推進」
電子政府の総合窓口(e - Gov)を活用した手続のワンストップサービスや、業務・システムの最適化を推進することが必要であり、そのための予算の確保を検討
- ・「迅速な周波数の再配分の実現等による電波の有効利用の推進(電波の有効利用の促進)」
電波の利用状況調査・評価・公表制度の円滑な実施及び計画的な周波数の配分を図るための体制整備を進めるとともに、順次実施する電波の利用状況調査の評価結果等に基づき、必要に応じて電波の迅速な再配分を実施するほか、「電波有効利用政策研究会」での検討結果等を踏まえ、所要の制度改正等に向けた取組みを進めていくことが必要
- ・「情報通信分野における重点領域の研究開発の推進」
外部評価結果も踏まえて効率性や有効性の改善が可能な課題については研究計画を変更するなど、一層の重点化や取組の改善が必要であるとともに、技術の変化が激しい情報通信分野における新たな課題に積極的かつ柔軟に取り組むことが必要
- ・「消防の対応力(防災力)の強化」
大規模・特殊災害への対処、緊急消防援助隊の編成、有事に係る国民保護の観点から、必要な資機材の整備・無線のデジタル化等の積極的な整備が必要。また実践的な国民保護モデル計画を提示するなど地方公共団体の支援に万全を期することが必要
- ・「国勢の基本に関する統計の作成」
平成 17 年度の国勢調査の実施を控え、調査環境の変化に伴う調査員活動の負担増への対応や市町村におけるバックアップ体制の充実、調査員の確保支援策の新設等が必要であり、そのための予算の確保を検討

4 評価会における指摘事項

4月1日から各部局等において評価作業に取り組み、各部局等が作成した評価書案等について、6月4日及び24日に開催された総務省政策評価会において学識経験者からご意見をお聞きした。

ア 6月4日の総務省政策評価会においては、個別の政策についてのご意見のほか、

- (ア) 評価書に記載されている指標がアウトプット指標なのか、アウトカム指標なのか、また、数値目標が設定されているものなのか、わかりにくいので評価書にマークをするなどして明確にすべき
- (イ) 数値目標は重要なので要旨にも記載すべき
- (ウ) 分析して得た課題が「政策評価の結果」の端的な結論の「継続」「見直し」のどちらに該当するのか不明なものがある
- (エ) 今後ともより目標の数値化を進めていくべき
- (オ) 目標が未達成であった政策の評価に重点をおくべき
- (カ) 目標の達成年度をにらんで、今の段階でこれでよいのかという視点から現状を評価すべき

等のご意見があった。

イ また、6月24日の総務省政策評価会においては、

- (ア) 国民が評価書を読むための「手引き（項目と記載内容の解説）」のようなものを付すなどして、わかりやすい評価書づくりを一層推進すべき
- (イ) 国民が関心ある政策についての状況を調べられることができるようデータ等を十分に掲載している評価書を作成することは、そのこと自体大変意味がある
- (ウ) 国・地方のあり方といった制度を取り扱う総務省の政策を評価する指標についてアウトプットかアウトカムかという議論がどこまで有効かを含め指標についての更なる検討が必要
- (エ) 政策によっては世界の中での日本の位置づけに留意すべき
- (オ) 評価の活用は日常業務の改善をはじめマネジメント改革のツールとして活用することをもっと考えるべきである

等のご意見があった。

これらのご意見については、本年度の評価等に活用するとともに、来年度以降の評価の充実に役立てていくこととしている。

このような過程を経てまとめた評価書案を、6月28日に省内委員会においてさらに検討し、今回評価書として公表するものである。